



Ever Onward

アニュアルレポート2006

2006年3月期

# 財務ハイライト

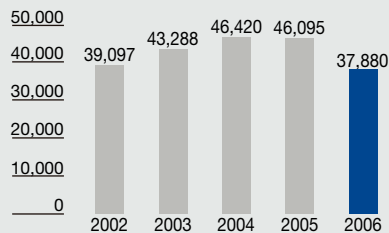
株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	2006	2005	2004	2006	2006
<b>会計年度</b>		単位:百万円		単位:千米ドル	単位:千ユーロ
売上高 .....	<b>¥37,880</b>	¥46,095	¥46,420	<b>\$322,465</b>	<b>€265,248</b>
営業利益 .....	<b>4,023</b>	9,258	10,972	<b>34,247</b>	<b>28,170</b>
税金等調整前当期純利益 .....	<b>5,293</b>	9,518	9,520	<b>45,058</b>	<b>37,063</b>
当期純利益 .....	<b>3,405</b>	5,930	5,624	<b>28,986</b>	<b>23,843</b>
<b>会計年度末</b>					
総資産 .....	<b>¥109,302</b>	¥107,234	¥102,853	<b>\$930,467</b>	<b>€765,367</b>
株主資本 .....	<b>95,331</b>	92,115	87,903	<b>811,535</b>	<b>667,537</b>
<b>1株当たり情報</b>		単位:円		単位:米ドル	単位:ユーロ
当期純利益 .....	<b>¥91.92</b>	¥159.97	¥150.64	<b>\$0.78</b>	<b>€0.64</b>
配当金 .....	<b>37.50</b>	37.50	37.50	<b>0.32</b>	<b>0.26</b>
株主資本 .....	<b>2,599.24</b>	2,510.71	2,391.63	<b>22.13</b>	<b>18.20</b>

(注) 読者の便宜のため、円建て金額を2006年3月31日現在の1米ドル=117.47円で米ドルに、また、1ユーロ=142.81円でユーロに各々換算しています。

## 売上高

(百万円)



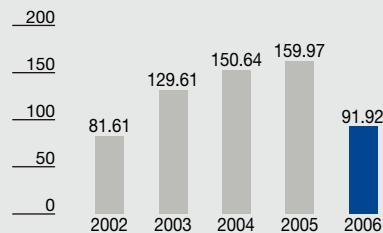
## 営業利益/当期純利益

(百万円)



## 1株当たり当期純利益

(円)



## 目次

- |                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| 1 財務ハイライト             | 15 事業セグメントの状況   |
| 2 プロフィール              | 17 世界各地での販売状況   |
| 3 シマセイキの強みと可能性        | 19 環境・安全への取り組み  |
| 7 トップメッセージ—<br>株主の皆様へ | 21 取締役および監査役    |
| 11 経営戦略               | 22 コーポレート・ガバナンス |
| 13 技術開発と知財戦略          | 23 財務セクション      |
|                       | 42 会社情報         |

## 将来予測記述に関する特記:

このアニュアルレポートの記載内容のうち、将来の業績に関する計画・予測・戦略などは、経営者が現在入手する情報に基づいたものであり、未知のリスクや不確実な要素を含んでいます。

シマセイキ・スピリット

# Ever Onward

当社は「Ever Onward—限りなき前進」の経営理念のもと、世界にない新技術の開発を目指し、最高機能の製品を経済的な価格で提供する総合メカトロニクス企業として、イノベーションを起こし続けます。

当社の歩みは、1962年、現社長・島正博が、「手袋編機の全自動化」という難課題を解決するため、和歌山市（※P42参照）で創業したことに始まります。

この世界初への挑戦は3年後に成功。その後「衣料用編機の革新」を目標にアパレル分野における数々の技術課題を克服し、世界のトップランナーに躍り出ました。1995年にはニット業界の常識を根底から覆す、無縫製で立体的に編み上げ

るホールガーメント®横編機を発表しました。現在は、コスト競争力と高い技術力を背景にニット・アパレル業界をリードする企業へと成長しています。

当社は、常に顧客の視点から開発に取り組み、編機だけでなく、デザインシステムや蓄積したノウハウ、デザイン等の提供によって、自ら市場を創造するビジネスを展開しています。



2005

ホールガーメント®横編機の発売10周年を記念したファッションショーを開催



1995

世界初の無縫製型コンピュータ横編機SWGを開発



1981

シマトロニック・デザイン・システム SDS®-1000を開発



1978

シマトロニック・ジャカード・コンピュータ制御横編機SNCを開発、先進のコンピュータ化により横編機の新分野を開拓

1965

世界初の全自動手袋編機を開発



# 世界のニット業界を革新する シマセイキの技術

独創的な機械技術に加え、ニットの編成技術により  
業界に革新をもたらしたホールガーメント®横編機。  
ニット製品のモノづくりにおいて、デザインシステムと  
相乗させたトータルな企画提案力でニット産業を  
労働集約型から知識集約型にシフトさせていきます。



## 世界最大の ニット機械見本市で

2005年11月、イタリア・ミラノで開催された国際ニット機械見本市（IKME）に出展。「新鮮・魅力・革新」をテーマに、主に欧州アパレルメーカーに対し、新機種、新機能の紹介をおこないました。2003年の前回よりも斬新な提案で引合い増につなげました。



## ホールガーメント®・ ファッションショーで

2005年7月、ホールガーメント®誕生10周年を記念し、和歌山市で世界に例のない感性を刺激するイベントを開催。国内外から2,000人を超える業界の方々を迎え、当社の時代を先取りした提案が大きな反響を呼びました。



# ホールガーメント®の可能性が、世界のニット生産地図を変えていく

## 大手アパレルでの採用が進む “継ぎ目のないニット”

別々に編んだパーツを裁断し、縫い合わせて作るという、ニット生産の常識を覆し、三次元立体編みにより「継ぎ目の一切ないニット衣料(無縫製ニット)」を実現したホールガーメント®横編機。

魅力ある製品づくりと可能性の広がりが認識され、大手アパレル等が主要ブランドへの本格採用を進めています。

その理由として、最終消費者にとって付加価値の高いニットができることが挙げられますが、大幅なコスト削減と時間短縮を実現し、市場の要求に即座に適応するモノづくりが可能であるという点も、業界から高く評価されています。

当社は、ホールガーメント®横編機を横編機事業の戦略的商品と位置づけ、世界の消費地型市場に提案・拡販していきます。

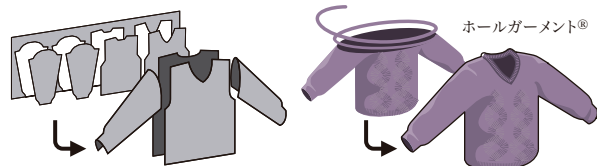
## ホールガーメント®の大いなる可能性

ホールガーメント®は、ドレスのような美しいシルエットとデザイン性の高い製品で、縫い合わせがないため伸縮性・耐久性に優れ、ソフトな着心地や軽さを提供します。この長が評価され、近年ではスポーツウェアやフォーマル、子供服などへの採用も広がっています。

魅力あるニットを創造できるホールガーメント®の可能性の追求は、端緒に着いたばかり。それは、ホールガーメント®製品が、世界に流通するニット製品の1%にも満たないと推定されることから明らかです。

当社はこうした新たな可能性をユーザーに提案することで、衣料消費地での生産形態の転換を、労働集約的な大量生産型から知識集約型の多品種少量生産へ強く促しています。

### これまでの製法とホールガーメント®の違い



一般にニット衣料は、身頃や袖などの各パーツを編んで、型紙に合わせて裁断し、細かな縫製作業で縫い合わせていきます。これに対してホールガーメント®は、三次元の立体編成によって、機械上で一着丸ごと立体的に編んでしまうことを可能にしました。

### ホールガーメント®のメリット

#### 生産者にとってのメリット

- クイックレスポンスに対応
- 生産工程の大幅な短縮によるコスト削減
- 糸ロスの削減

#### 消費者にとってのメリット

- ソフトな着心地で軽量
- 伸縮性が高い
- 美しいシルエット

#### 消費地でのニット産業再活性化へのメリット

- 消費者動向に敏感に対応した生産
- 付加価値の高い商品の創造



SWG-X  
ホールガーメント®  
コンピュータ横編機



## トータルニットイングシステムによる 新たなビジネスモデルの創造

### 高品質なモノづくりを提案する SDS® -ONE

SDS® -ONEは、当社が開発した高品質で効率的な製品づくりを支援するデザインツールであり、アパレル業界のモノづくりに必要な商品企画から生産管理、販売促進まで、一貫した業務が可能な“ALL in ONE”システムです。

たとえば、これまで時間を要したサンプル作成も、全てシステム上で行えるため、リードタイムの大幅な短縮を実現し、ムダのない正確な商品検討が可能となりました。まさに、このシステムは「コンピュータの中に編機が内蔵されている」と言っても過言ではありません。

SDS® -ONEは、ビジネスソリューションを提供する中核ツールとして、ホールガーメント®横編機と連携し、高品質なモノづくりを実現しています。

### 世界中にデザイン情報を発信し、 アパレル業界の活性化を支援

本社に設置した「トータルデザインセンター」では、デザイナーたちが毎週60点ものホールガーメント®のサンプルを企画・製作しています。それらサンプルを本社内のショールームに展示するとともに、デザインデータをミラノ、東京、大阪のコミュニケーションスペースにクイックに配信し、世界のアパレル企業へプレゼンテーションしています。

トータルデザインセンターでは、世界中の顧客企業の技術者などを対象に、SDS® -ONEやホールガーメント®横編機などに関する研修も実施。製品の魅力を引き出す手助けをしています。



SDS® -ONEを使って、アパレル業界のモノづくりに必要な全ての作業ができます。

## デザイナーの感性をダイレクトに 消費者に伝える

SDS®-ONEは、操作性と機能性に優れた特長を活かし、デザイナーの感性と発想をそのまま表現できる上に、極めて短時間で多様なサンプル展開が可能なデザインツールです。

モノづくりにおいて最も大切なことは、デザイナーの自由な発想が製品の魅力として活かされ、消費者に感じていただくこと。SDS®-ONEは、デザイナーの感性をダイレクトに実現するシステムとして注目を浴びています。

### SDS®-ONEを使ったデザインの流れ

デザインに必要ないくつかのステップを実行することで、最終製品をリアルなイメージで表現できます。



### 完成シミュレーション

ホールガーメント®横編機で、イメージそのままのニット製品をすぐに編み上げることができます。



## イタリアファッションの盟友、 シマセイキ



ステファネル社※ CEO  
ジュゼッペ・ステファネル

当社はイタリア・トレビゾ市郊外にある工場に、シマセイキ製ホールガーメント®横編機を120台導入し、その優れた機能を活用することで生産能力を大幅に増強しました。しかも製品は縫い目がなく完成品として仕上がっているため、わずかの人数でオペレーションが可能です。

当社は国内生産を強化することで、新デザインの企画から店舗納入にいたる期間を1週間に短縮し、年2回の大量生産型から通期分散型の少ロット生産へと移行しました。この変革によって当社ブランドの世界展開が可能となったのです。

イタリアのメーカーには、他国製品にはない創造性や革新性をもって高付加価値製品を作ることが求められています。ホールガーメント®はそれを実現するためのすばらしい手段です。

※ ステファネル社:イタリアの大手ファッション企業。生産拠点の国外細分化が進む中で、同社はSPA(製造小売り)主体のアパレルとして、生産の中心をイタリア国内に据えることでブランド力の強化を図り、積極的な海外展開を果たしている。

# 株主の皆様へ

当期(2006年3月期)は、繊維製品の輸入割当制限解除(クォータフリー※1)によって、世界のニット・アパレル市場に大きな変化が起きた1年でした。市場では、中国という新興工業国の急成長に伴う繊維貿易の新たな枠組み創出へと向かう過程において、政府間交渉の成り行きを注視して、設備投資を控える動きが顕著でした。この動向に対して、当社はコスト競争力の向上に努めるとともに、世界各国でホールゲーム®横編機と従来型横編機の高度な機能とその魅力をアピールしました。

※1 クォータフリー:1995年にWTO(世界貿易機関)において合意された協定によって、欧米諸国などに認められていた中国等の繊維製品の輸入規制(クォータ)が10年間の経過措置を経て全面的に撤廃されたこと。



島 正博  
代表取締役社長



## 当期の業績と配当

当期におけるクォーターフリーの影響は、当初の業界予想を大きく上回り、欧米と中国との政府間交渉にまで発展しました。その後、9月にEUとの繊維協議が妥結し、さらに11月になって米中繊維貿易協定が合意されるまで、世界各国で設備投資の見通しが不透明な状態が続きました。消費地型市場のほか中東のトルコなど生産地型市場でも中国製品の輸入の影響を受け、世界的な停滞が続きました。期末から受注状況は回復しつつあるものの、当期の海外売上高は全体で329億92百万円(前期比18.1%減)となりました。

一方、日本国内についても、繊維業界の設備投資が抑制されたことで、当期の国内売上高は48億88百万円(前期比16.1%減)となりました。

これらの結果、2006年度の連結売上高は、378億80百万円(前期比17.8%減)となりました。営業利益は売上高の減少に加え、イベント開催や展示会出展などの積極的な先行投資等の増加により40億23百万円(前期比56.5%減)となりました。当期純利益は日本における減損会計の実施初年度にあたり、連結対象子会社などの土地・建物の減損処理を計上したため34億5百万円(前期比42.6%減)となりました。

配当につきましては、「長期にわたる安定配当の継続」という基本方針に則って、通期で1株につき37円50銭といたしました。(中間配当金17円50銭を含みます)

## 次期の業績見通し

米中繊維交渉が合意したことで、世界の繊維生産市場の混乱はひとまず収束し、繊維製品の貿易には安定感が芽生えつつあります。この新たな枠組みの中で、世界の繊維生産工場としての中国市場の重要性はますます高まっていくものと考えます。一時抑制されていた中国、香港市場での設備投資は回復に転じてきており、当社グループも経営資源を積極的に投入することで、技術サービス体制を強化していきます。

消費地型生産地である欧州市場においては、IKME※2等を通じてホールガーメント®横編機の価値が再認識されたことで、イタリアを中心とした需要の広がりを予想しています。

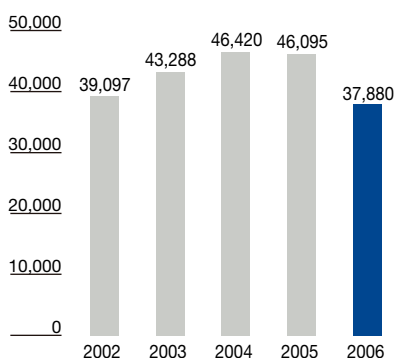
日本市場では、ホールガーメント®製品の店頭での普及も進んできていますが、中国からの輸入品攻勢により、依然として厳しい状況が続くものと予想します。

こうした状況から、次期の業績見通しは、売上高410億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益40億円を計画しております。

※2 IKME:2005年11月、イタリア・ミラノで開催された世界最大の国際ニット機械見本市

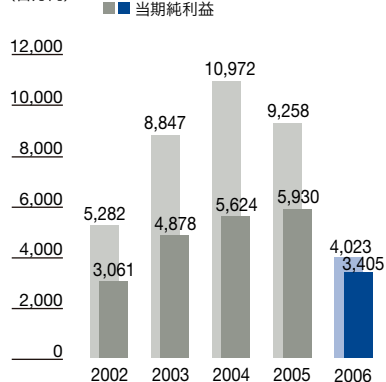
### 売上高

(百万円)



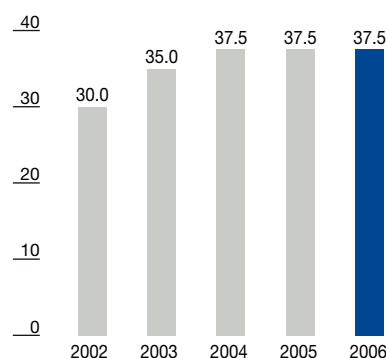
### 営業利益/当期純利益

(百万円)



### 1株当たり配当金

(円)



**Q 事業の構造とクォータフリーが業績に与えた影響について説明してください。**

当社の主力製品である横編機業界は、衣料の生産地型市場(中国、香港、トルコなど)と、消費地型市場(日本、欧米など)に二分されます。当期は2005年1月のクォータ撤廃がこの二大市場に大きな混乱をもたらしました。最大消費地の欧州、北米では産業構造に変容をきたし、中東のトルコでも製品の価格競争で後れをとる結果となりました。中国、香港でも輸出自主規制にいたるなど、世界の繊維産業は、先行きの不透明感によって設備投資が停滞しました。

この影響は当初の業界予想を大きく上回るものであり、当社も二度にわたり業績予想を下方修正することとなりました。しかし、2005年11月の米中貿易繊維交渉の妥結によって混乱は収束に向かい、中国、香港市場を始めとして、需要は再び上向いてきております。



**Q 今後の市場動向をどのように考えていますか？**

クォータフリーによる混乱が鎮静化するなかで、繊維交渉合意を受けた中国、香港からは、従来型横編機の受注が当

第4四半期以降、増加傾向となり、納期に応えるため増産体制に入っております。今後も世界の繊維生産大国からの受注は、堅調に推移すると考えており、受注に対するフレキシブルな生産体制の充実を図っていきます。

一方、消費地型生産国では、厳しい競争が続くなか、ボリュームゾーンの製品ではなく、付加価値の高いモノづくりに取り組んでこそ優位に立てることが明らかになってきました。

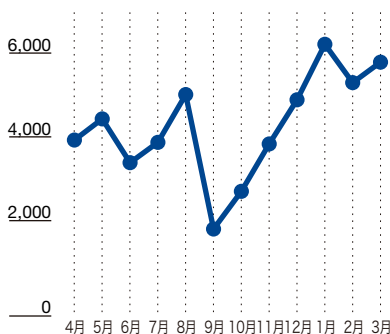
ブランドの“顔”にふさわしい魅力を創り出せるホールガーメント®横編機の活用が、欧米ニット・アパレルメーカーの浮沈を握る鍵であるとの理解が進み、需要は着実に回復すると考えております。

**Q ホールガーメント®横編機の今後の展開についての考えは？**

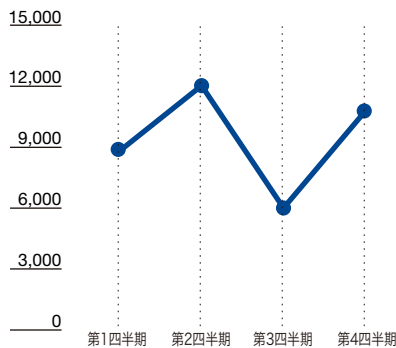
昨年、発売から10周年を迎えたホールガーメント®横編機の拡販は、長期的な企業成長を続けるために当社が最も注力するところです。これまで欧米市場では、「シームレス」というと、文字通り縫い目がないだけだろうという先入観から、ホールガーメント®横編機はコストダウン専用機であると、多くのニット・アパレルメーカーが認識していました。しかし、昨年のIKMEを契機に、「着やすさ」など最終消費者にとってのメリットがあるということへの理解が浸透し始めてきました。

この欧州市場でのIKME出展や日本におけるファッション

**受注残高**  
(百万円)



**四半期売上高**  
(百万円)



ホールガーメント®のサンプルコレクション

ショーの開催以外にも当期は、米国市場でホールガーメント®横編機とデザインシステムを紹介する機会を得て、インナーにもアウターにも使え、シルエットの三次元表現ができることをアピールしました。その着心地は「セカンド・スキン(第二の肌)」のようだという評価を獲得するなど、米国業界の意識を変える第一歩を築くことができたと考えております。今後、アパレル産業が集積するニューヨークを中心として情報発信を継続的に行い、ホールガーメント®の着実な浸透に取り組んでいきます。

## Q 新規市場の開拓について どのように考えていますか？

ホールガーメント®横編機は、発売以降、技術進化の10年を経過し、「着る人へのやさしさ」、「美しいシルエットの創造」という消費者にとってのメリットが理解されたことで、世界の三大消費地である欧州、日本、米国への積極的な提案を進めています。なかでも大きな消費人口をかかえる米国は、後発ながら高級ニット消費国としても期待できるため、本社のトータルデザインセンターが中心となって魅力的なノウハウを提供してまいります。

またホールガーメント®横編機による新しい衣料分野として、縫い目がなく着やすく軽量であることから、スポーツウェアや子供服、フォーマルさらにはユニバーサルファッションなど

への展開も、アパレルメーカーやスポーツメーカーと一体となって進めており、高い評価を得ています。

一方、中国、香港市場では豊富な労働力を背景にしたコスト競争力の高いニット製品を欧米や日本に輸出するだけでなく、沿海部を中心とした富裕層を対象に高級品市場が急成長してきています。こうした内需向けには高品質なニットウェアを安定して提供できる技術力が重要であり、従来型横編機の需要が今後も高水準を保つものと期待しています。

当社が今後も成長を維持し新たな市場を開拓していくためには、編機というハードウェアの開発・販売だけではなく、デザインシステムと一体となって生み出される技術やデザインといったノウハウを提供し続けることが不可欠であると考えています。

島 正博

代表取締役社長





当社は横編機業界のリーディングカンパニーとして、ユーザー業界全体の活性化とともに、最終消費者に優位性と魅力を感じていただける高付加価値商品を企画提案していきます。同時にさらなるシェアアップを図り、コスト低減とリスク管理に注力することで、安定的な発展を目指しています。

## 1 コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当社は、世界の顧客に向けて、ニーズや販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図り、横編機業界でのさらなるシェアアップを図ります。

欧米や日本などの市場においては、付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、ホールガーメント®横編機による知識集約型生産体制の構築を目指します。

一方、他社との競合が激しいアジアや中東市場では、生産性の向上や高品質で魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、従来機種を中心とした新たな市場開拓とシェアアップに取り組んでいきます。

ホールガーメント®横編機は、オリジナリティあふれる企画提案活動や独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制が実を結び、そのメリットが確実に浸透してきています。さらにデザインシステムSDS®-ONEや高精細なプリントシステムSIPなども連動させながら、ハードウェアだけでなく、ソフトウェア、ノウハウ、デザイン情報なども提供することで、競合他社との差別化を鮮明にし、一層の拡販に努めます。

## 2 ニットからテキスタイルにいたる、アパレル関連業界全般へのデザインシステムの積極的な提案

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤にしたSDS®-ONEのさらなる機能性・操作性の向上をはかり、アパレル関連業界の収益拡大に貢献する「ビジュアルコミュニケーションツール」としての提案を強化してきました。

SDS®-ONEは、ニットの柄組みからパターン作成、バーチャルサンプル作成にいたるまでを、一貫したシステムで実現する高機能かつ経済性に優れたデザインツールです。この魅力を一層積極的に提案し、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンスなど、国内外のニット・アパレル関連業界のビジネス課題を解決するための総合的なソリューションを提供することで販売増強に努めています。



# 3 手袋靴下業界への販売拡大

当社の創業の原点であり、また世界市場で圧倒的なシェアを有する手袋編機は、手袋を消費する他産業の動向によって設備投資の波が現れやすい事業環境にあります。また、近年では中国市場における作業手袋分野で、一部の模倣機の影響なども出ています。

このため当社では、一般作業用／防寒用といった従来分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用など高機能化への対応、ファッション性の高い商品の開発など、新たな付加価値を備えた手袋／靴下の生産ノウハウをユーザー業界に提案することで、競合先との差別化と販売増強を図ります。加えて、昨今の健康志向から5本指靴下への注目が高まっており、靴下編機の需要も着実に増加しています。

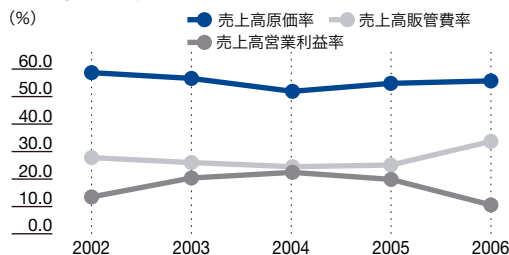
# 4 高収益体質の構築

収益体質の強化にあたっては、製品の開発設計段階からの抜本の見直しによって、製造コストの低減をさらに進めています。また製品の高付加価値化により競合他社との差別化を図り、収益率の向上に努めます。さらにグループ会



電子部品の組立

## 利益率等の推移



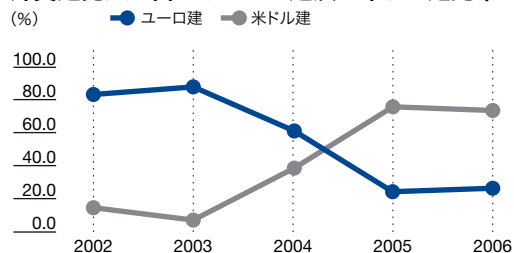
社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めていきます。このような施策の推進によって、さらに収益体質を強化していく計画です。

# 5 リスク管理体制の強化

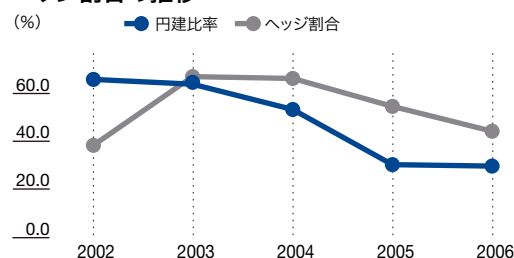
当社の主たるリスクとしては、為替リスクと与信リスクを想定しています。為替リスクについては、為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動に対する影響の軽減に努めています。

与信リスクについては、各国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、その状況は適時適切に取締役会に報告されています。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスのとれたリスク管理を実施します。

## 外貨建売上に占めるユーロ建及び米ドル建比率の推移



## 海外売上に占める円建比率及び外貨建債権に占めるヘッジ割合の推移



# 新たな成長のために— 技術開発と知財戦略

島 三博  
取締役／グラフィックシステム開発部長



## 技術開発ポリシーと当期の主要開発製品

当社は、創業以来「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本理念に、総合メカトロニクス企業として培った高度な技術と、豊かで柔軟な感性の融合により顧客満足度の高い製品を生み出してきました。当社の歴史は弛みない技術開発の歴史でもあり、「ないものは自ら創り出す」という姿勢で、製品のハードウェア、ソフトウェアを全て自社開発。さらに品質管理の徹底・技術ノウハウの蓄積・品質の維持向上のため、一つ一つの部品から自社で製作しており、部品の内作率は75パーセントにも上っています。

当期の開発の成果としては、IKME（国際ニット機械見本市）に向けてバリエーションを拡大したホールガーメント®横編機や、経糸（たていと）と緯糸（よこいと）編成が可能な画期的な編機LAPIS™などに加え、魅力あふれるホールガーメント®サンプルなどがあります。

今後の開発の重点テーマは、コストダウンの追求と機械のスピードアップの両立。さらに、導入いただいたお客様が省力化を図りながら高付加価値な衣料を生み出すことができる革新的なプロセスの創造と製品化にあると考えています。

## 積極的な知財戦略により知財功労賞を受賞

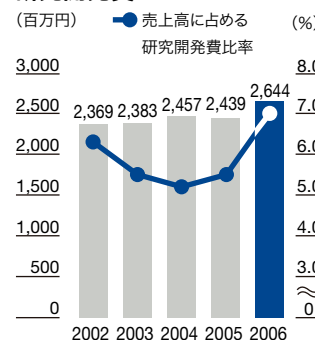
当社は創業当初より、関連する技術を独自にデータベース化し、世界を舞台にした事業戦略に基づく技術開発体制の構築と、それを高める知的財産戦略に取り組んできました。

2006年4月には、技術のプライオリティに基づく徹底した知的財産管理を実践してきたこと、国内外で、取得した特許を積極的に活用したビジネスを展開していることが認められ、日本の特許庁より「知財功労賞・経済産業大臣表彰」を受賞しました。

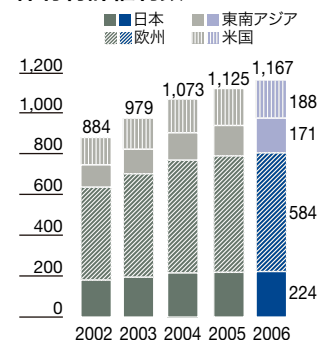
今後の知財戦略面ではこれをさらに強化するために、周辺技術や代替技術に関しても積極的に特許出願していく方針です。また当社製品やノウハウを利用するユーザー製品を競合他社から守り、差別化する視点も重要視しています。

なお中国市場等における当社製品の模倣品問題につきましては、技術的に先行した開発を行うことで模倣品を陳腐化しており、特許侵害に対しては知的財産部を中心に断固たる措置をとるなどの対処を行っております。

研究開発費



保有特許権利数



東南アジアと欧州については主要国についてのみカウントしています。  
東南アジア: 中国、香港、韓国、台湾  
欧州: ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペイン



## メカトロ開発部:

メカトロ開発部では、横編機と手袋靴下編機の設計開発を行っています。

当期は、ホールガーメント®横編機のバリエーションの拡大や、柄編成の高品質化と効率性の両立などを最重要課題として取り組みました。



## 制御システム開発部:

制御システム開発部では、編機の電子制御装置の開発をメカトロ開発部と一体となって推進しています。

当期は、ホールガーメント®編成に不可欠の糸送り機能である「i-DSCS® (Digital Stitch Control System with Intelligence)」の高機能化などに取り組みました。



当社の技術開発部門は4部門から構成されています

## グラフィックシステム開発部:

グラフィックシステム開発部では、デザインシステム関連事業におけるハードウェアからソフトウェアにいたるまでの開発を行っています。

当期は、特にSDS®-ONEの表現力を高める開発を進め、トータルソリューションシステムとしての機能を進化させました。



## トータルデザインセンター:

トータルデザインセンターでは、ホールガーメント®を中心としたオリジナルサンプルの企画開発をはじめ、デザインシステムを駆使したモノづくりにおける効率的なビジネスモデルの提案や、様々なニット技術に関するノウハウの開発・蓄積を行っています。



当社グループの事業は、「横編機事業」「デザインシステム関連事業」「手袋靴下編機事業」を主な事業とし、各事業のメンテナンスに関連した部品の販売等を行う「その他事業」の4事業で構成されています。当期におけるこれら事業の総売上高は378億80百万円でした。

当社のコア・ビジネスである横編機事業は、従来型横編機とホールガーメント®横編機の開発・生産・販売を行っており、売上高に占める比率は79.6%にいたっています。

## 横編機事業



横編機事業では、世界的な二極化が進むなか、生産地型市場の最大拠点である中国、香港において、中国と欧米との政府間交渉による停滞から不安定な推移となりました。上期堅調であった中東のトルコでも下期以降、売上は落ち込みました。当社はコストダウンを始めとした競争力をつけることで拡販に努めましたが、従来型横編機の販売台数は前期比25.2%減の5,030台となりました。

今後は、コストダウンと生産性の両立を図り、高品質で魅力ある製品開発、ノウハウやデザインの提案も含めたユーザーサポートの充実でシェアの拡大を図っていく考えです。

一方、消費地型市場においては、IKMEを契機としてホールガーメント®横編機が高い評価を受け、イタリアを中心に拡販

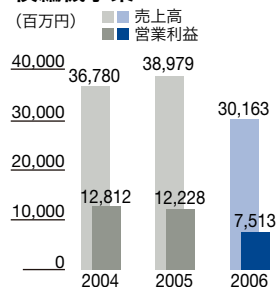
に傾注しましたが、クォータフリーの影響から期待した成果は得られませんでした。国内市場でも精力的な顧客フォローを継続しましたが、厳しい業界環境の中で、設備投資は低調な推移となりました。この結果、ホールガーメント®横編機の販売台数は前期比31.7%減の420台となりました。

横編機事業全体の当期の売上高は、301億63百万円(前期比22.6%減)、国内/海外の内訳は、海外が281億95百万円(同21.9%減)、国内が19億68百万円(同31.5%減)となりました。

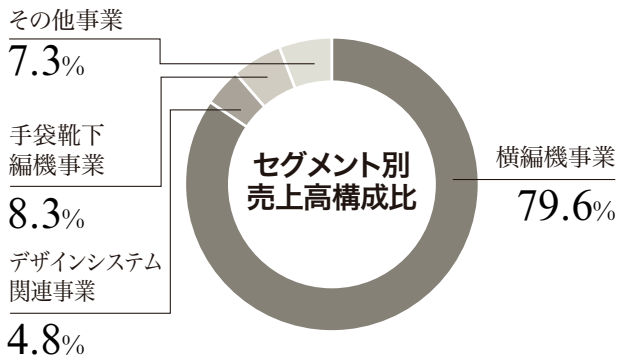
異なる素材、テクニックで編地に変化をつけたホールガーメント®ノースリーブ



### 横編機事業



SWG-X  
ホールガーメント®  
コンピュータ横編機



## デザインシステム関連事業



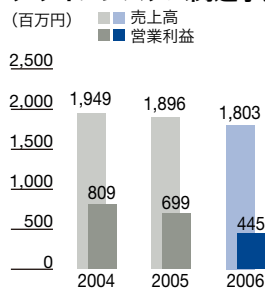
デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールであるSDS®-ONEのバーチャルサンプル機能や新機能の拡充を行い、積極的な販売活動を展開しました。

また、当期はIKME出展と同時にミラノデザインセンターで多数のサンプル展示を行い、魅力あるデザインの表現力をアピールしましたが、厳しい環境が続き売上高は前期を下回りました。この結果、当期のデザインシステム関連事業の売上高は18億3百万円(前期比4.9%減)となりました。

当社では、顧客であるニット・アパレルメーカーにSDS®-ONEを使ったデザインのノウハウやサンプルなどを提供することによって、競争力の高いモノづくりを支援するとともに、デザインシステムに関する独自の研修を継続的に実施し、人材の育成支援も行っています。



### デザインシステム関連事業



## 手袋靴下編機事業

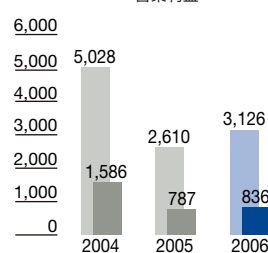


手袋靴下編機事業では、中国市場における模倣機の影響があったものの、作業手袋分野における主力市場である韓国の回復に加え、アジアの新興国での生産が拡大したことから、売上高は31億26百万円(前期比19.8%増)となりました。

当事業では、一般作業用／防寒用といった従来分野だけでなく、ファインゲージ化やファッション性の高い商品などの用途開発を進めています。またこうした先行開発を進めることが、模倣機対策の一つにもなると考えています。



### 手袋靴下編機事業



NewSFG  
超ファインゲージ全自動  
シームレス手袋編機



SPF  
全自動シームレス  
靴下編機

## その他事業



当社製品のメンテナンス部品販売を中心とするその他事業の売上高は、27億88百万円(前期比6.8%増)となりました。



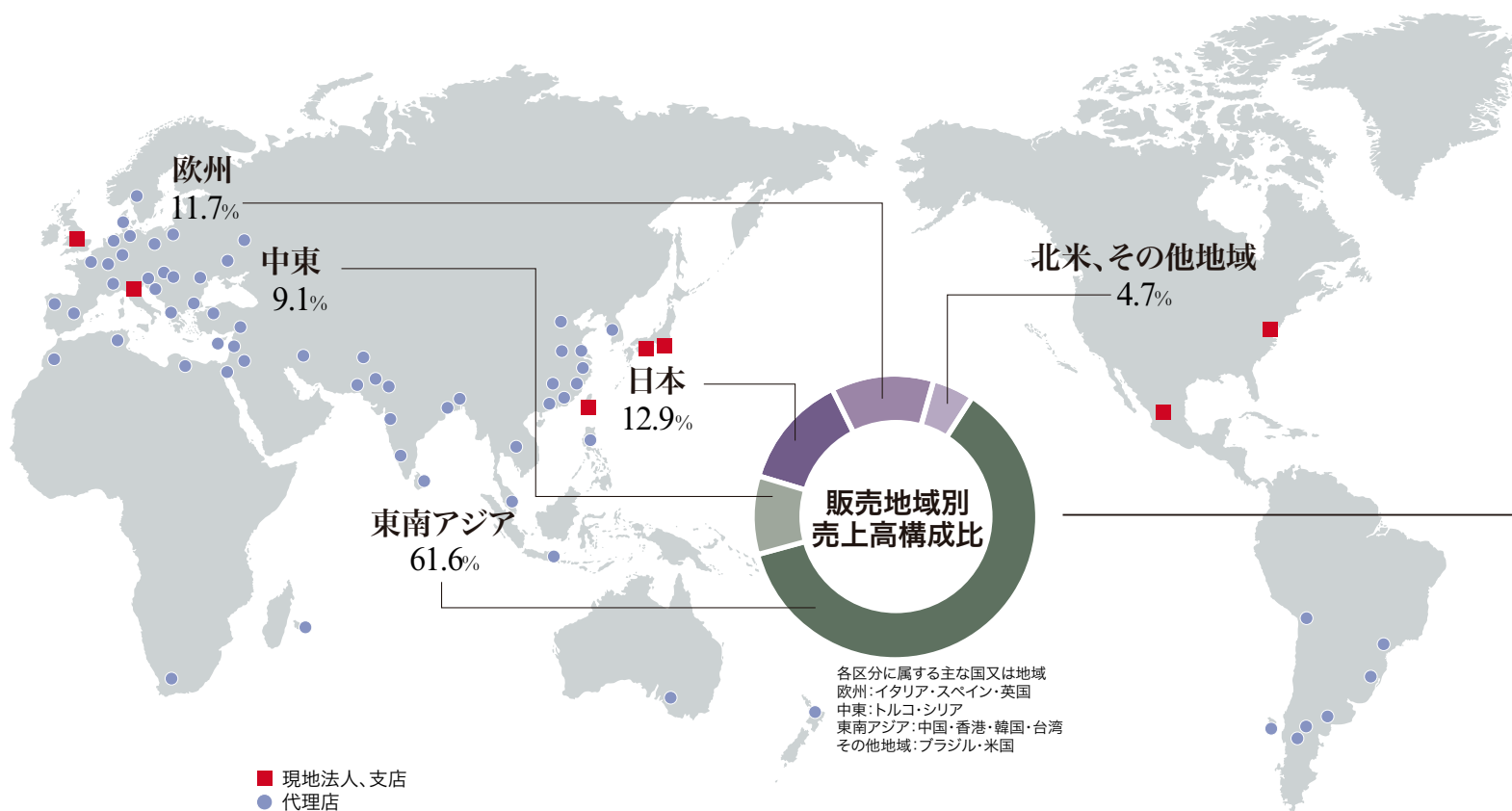
## 世界各地での販売状況

当社の海外売上比率は当期において87%を超え、販売先は全世界にわたります。

アパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジア地域を中心に生産・輸出量が増大しています。

一方、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競合に対抗するため付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでいます。

こうした生産の二極化傾向は横編機市場においても、衣料の生産地型市場(中国、香港などの東南アジア、トルコなどの中東)と、消費地型市場(日本、欧州、北米など)という形であらわれています。



世界中の展示会で高い経済性と先進の技術力が評価されました



**China**

2005.5  
上海テックス2005に出展



**Singapore**

2005.10  
ITMA ASIA 2005に出展



**Italy**

2006.2  
PITTI IMMAGINE FILATIに出展

## ニット消費地型市場



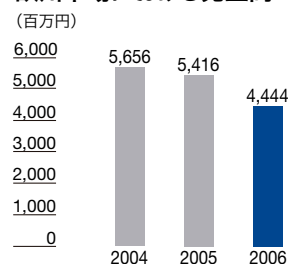
### 欧州市場

当期の欧州での売上高は、44億44百万円(前期比17.9%減)となりました。

当期は、IKMEやPITTI IMMAGINE FILATIなどの展示会に出展しました。イタリアなど欧州地域では、アパレル市場の縮小が顕著となっており、ホールガーメント®横編機の活用によって、市場競争に勝ち残る戦略が明確になってきています。



#### 欧州市場における売上高



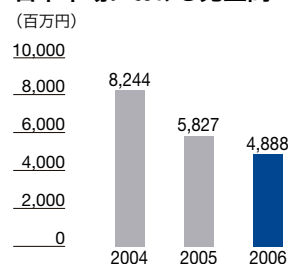
### 日本市場

当期の日本での売上高は、48億88百万円(前期比16.1%減)となりました。

当期は、ホールガーメント®10周年記念ファッションショーを開催したほか、国際アパレルマシンショー(JIAM2005)などの展示会に出展しました。日本のニットメーカーでは、ホールガーメント®横編機による高付加価値な製品開発への取り組みが増えているものの、中国からの輸入品攻勢により厳しい業界環境が続いています。



#### 日本市場における売上高



### 北米、その他地域市場

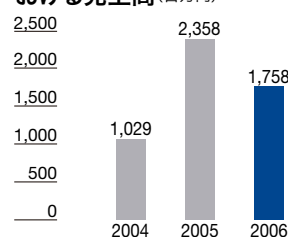
当期の北米、その他地域の売上高は、17億58百万円(前期比25.4%減)となりました。

当期は、IKME以降、米国の大手ニット・アパレルメーカーに積極的な営業活動を行い、ホールガーメント®横編機とデザインシステムの魅力をアピールしました。

今後、米国のアパレル発信の集積地であるニューヨークに拠点の設置も検討しています。



#### 北米、その他地域市場における売上高



## ニット生産地型市場



### 東南アジア市場

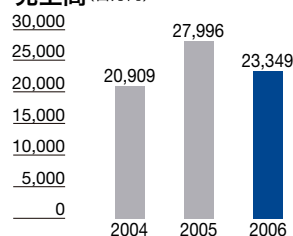
当期の東南アジアにおける売上高は、233億49百万円(前期比16.6%減)となりました。

中国、香港においては、当初、設備投資を控える動きとなりましたが、米国との交渉合意を受けて、当期末にかけて再び引合い、受注が回復してきました。

当社は2005年11月、中国・上海に現地法人「希摩(上海)貿易有限公司」を設立し、顧客に対して技術研修業務などを開始しました。



#### 東南アジア市場における売上高



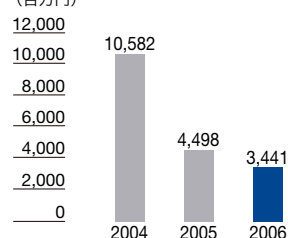
### 中東市場

当期の中東地域の売上高は、34億41百万円(前期比23.5%減)となりました。

トルコでは下期以降、欧州やロシアに対する中国製品との価格競争が影響し、厳しい業界環境が続いています。中国製品との差別化を図るため、高品質な従来型横編機を拡販していきます。



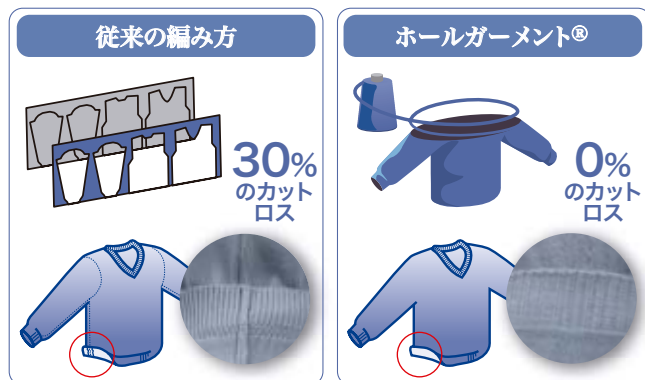
#### 中東市場における売上高



# 地球環境や安全に配慮した事業活動をおこない、社会に貢献しています

## 原料の省資源化に貢献する ホールガーメント®

ホールガーメント®横編機は、一着丸ごと立体的にニット製品を編むことができるため、カットロスや縫いしろが全く発生しません。従来の方法では、一般的に生地30%もがカットロスとなり、またセーター1着あたりでA4サイズ紙1枚分の縫いしろが発生します。例えばこうした原料ロスは、セーター1,000枚を編んだ際、羊48頭分のウール糸に相当すると言われています。



従来の編み方では、パーツの裁断や縫製によってカットロスや縫いしろが発生します。

さらに、ロス分の紡績・加工・生産に伴うエネルギーも節約できることから、ホールガーメント®は地球環境に配慮した製品であると言えます。

## 生産活動における環境への取り組み

環境負荷の低減に貢献することは、当社の重要な社会貢献であると考えます。当社工場は、省エネ法による第一種エネルギー管理工場に指定され、年平均1%以上のエネルギー消費の低減を目標としています。蓄熱式空調機の設置や照明器具のインバーター化、工作機械などの廃熱利用を進め、消費電力の低減を図っています。

また産業廃棄物の削減においても、分別廃棄の徹底や発泡スチロールの再資源化などに取り組み、最終処分量の削減に努めています。

## TOPICS

### 環境にも、人にもやさしい次世代工場が稼働

2005年12月、本社敷地内に新工場「FA2号棟」を竣工し、生産を開始しました。この新工場には「地球環境に配慮した省エネルギーと人にやさしく快適な次世代工場」をコンセプトとした、さまざまな工夫が盛り込まれています。

新工場の稼働により、当社は地球環境の保全という重要なテーマに対応しながら、ホールガーメント®横編機をはじめとする主要製品の生産能力を引き上げ、迅速な納期、安定した品質を提供する体制を強化しています。



FA2号棟の外観



## 欧州環境基準への対応

当社は、欧州環境基準「特定有害物質の使用制限指令 (RoHS)」の規制対象となる、鉛をはじめとする6つの物質の使用廃止に向けた取り組みを積極的に進め、社内で生産する電子製品に加え、社外からの調達品についてもRoHS指令の基準を満たした製品への切り替えを行っています。

## 労働安全への取り組み

当社は、従業員一人ひとりが安全な環境で最大限の能力を發揮できるよう、安全衛生活動に取り組んでいます。「連続無災害記録」という目標達成に向けて、安全衛生委員会が推進役となり、機械・器具・設備などの安全確保や、安全な作業方法の徹底をはじめ、心と身体の健康と労働環境に配慮した職場づくりに努めています。



安全衛生のためのミーティング



安全に配慮した作業

## 防災への取り組み

地震の多い日本において、FA2号棟は地震に強い最新構造を採用しているほか、全社的にも耐震診断を実施しています。さらに、災害や事故などの際の復旧対策を検討する「防災対策委員会」や、火災発生時における「自衛消防隊」を組織し、防火訓練や災害時の従業員の安否確認システムの整備を進めるなど、防災面でのリスクマネジメント策を講じています。



防災訓練の様子

## CEマーキングに適合

当社製品はすべてCEマーキングに関する指令 (EUで販売される指定製品に義務づけられる安全規格) に適合しています。編機の駆動部にカバーを取り付けてユーザーが指をはさむような隙間を一切なくしています。さらにカバーを開けると機械が自動的に停止する構造とするなど、ユーザーが安全に製品を使えるような数々の工夫を採り入れています。



EMCセンター  
欧州基準に適合した電磁波測定施設



## 国内最大級の太陽光発電

FA2号棟には南向き屋根面に太陽光発電パネル3,048枚を敷き詰め、既存設備と併せ、民間企業では国内最大級の出力1,130kWを確保。この設備導入に伴うCO<sub>2</sub>削減効果は、森林約220haに相当します。

## ランニングコストを大幅に低減

太陽光発電設備の導入、屋根・壁面の断熱性能の向上、インバーター空調および熱交換型換気システムの採用により、工場のランニングコストを年間約35%低減します。

## 開放的な空間づくり

トップライト部梁トラス化に加え、良質で強度の高い鋼材の使用により、天井が高く、開放感のある空間を実現。同時に耐震性を向上しました。



## 取締役および監査役



### 代表取締役社長

島 正博

### 専務取締役

田中 雅夫  
総務部、内部監査室担当 兼 経理部長

### 常務取締役

岩倉 煌一  
経営管理部長

### 取締役

京谷 実  
生産技術部長

森田 敏明  
資材部長

和田 隆  
製造技術部長

後藤 明史  
営業部長 兼 トータルデザインセンター部長

島 三博  
グラフィックシステム開発部長

片桐正二郎  
企画部長

梅田 郁人  
輸出部長

藤田 紀  
総務部長

有北 礼治  
メカトロ開発部長

### 監査役

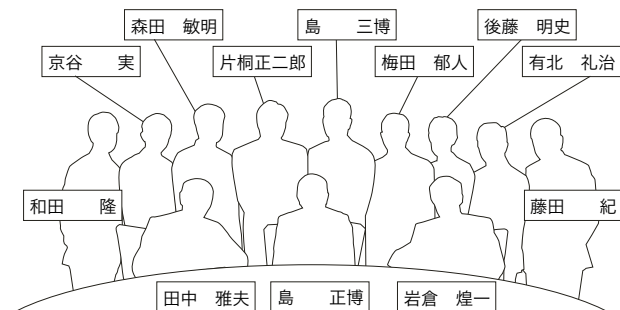
大川 修  
常勤監査役

沖殿 俊幸  
常勤監査役

的場 悠紀  
監査役

八杉 昌利  
監査役

(2006年6月29日現在)



## コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当社は、経営の効率化および健全性、透明性の向上に努め、同時にステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために、取締役会制度および監査役制度等の機能を十分に発揮し、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスを構築することが重要であると認識しています。

当社は12名の取締役から成る取締役会制度を採用していますが、社外取締役は選任していません。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟な経営判断のため毎月1回以上開催し、経営上の重要事項や業績の進捗を議論し、経営方針を決定しています。各取締役の業務執行は、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制となっています。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役2名）は取締役会およびその他重要な会議への出

席、重要書類の閲覧など積極的な情報収集により、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっています。社外監査役は弁護士と税理士を選任しており、コンプライアンスおよび経理業務全般に対するチェック体制を充実させています。

さらに内部監査室(3名)を設け、定期的に監査役との連携をとりながら、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施することで、内部統制の強化を進めています。

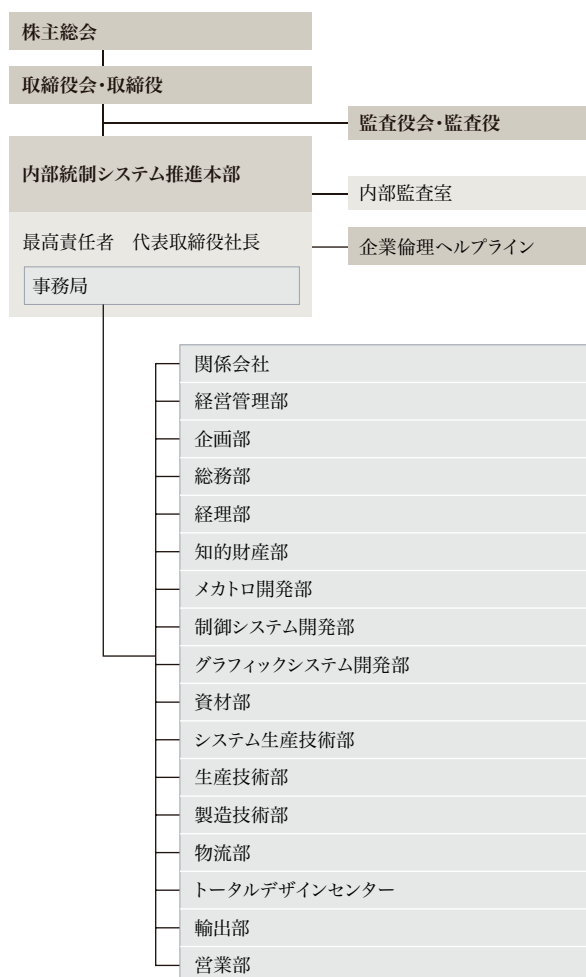
会計監査人には、大手前監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受け監査の実効性を確保しています。

## コンプライアンスとリスクマネジメント

当社では、当社グループの内部統制システムの構築を、単に法律の遵守というだけでなく、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、企業理念・目標を実現させるための要件であるという認識のもと、その取り組みを進めてきました。

当期においては内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を設置し、内部通報制度(企業倫理ヘルプライン)への対応を行いました。2006年5月には「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、グループ全体におけるコンプライアンスおよびリスクマネジメントの体制整備を進めています。

今後は基本方針に基づき、コンプライアンスにおいては、企業行動基準の制定、担当取締役の任命などを実施していきます。またリスク管理規程の制定のもと、リスク管理責任者を設け継続的な監視が行われる体制を構築することで、グループ全体のリスクマネジメント体制を確立していきます。







# 財務セクション

- 24 5カ年の主要財務データ
- 25 フィナンシャル・レビュー
- 28 事業等のリスク
- 29 連結貸借対照表
- 31 連結損益計算書
- 32 連結株主持分計算書
- 33 連結キャッシュ・フロー計算書
- 34 連結財務諸表注記
- 41 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

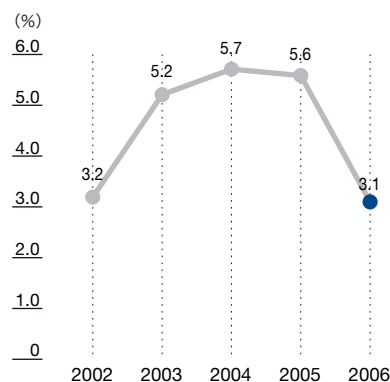
# 5カ年の主要財務データ

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

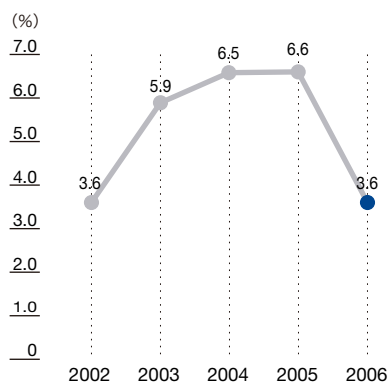
会計年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2006
売上高	¥37,880	¥46,095	¥46,420	¥43,288	¥39,097	\$322,465
売上原価	21,100	25,277	24,074	23,200	22,939	179,620
売上総利益	16,780	20,818	22,346	20,088	16,158	142,845
販売費及び一般管理費	12,757	11,560	11,374	11,241	10,876	108,598
営業利益	4,023	9,258	10,972	8,847	5,282	34,247
税金等調整前当期純利益	5,293	9,518	9,520	8,801	5,212	45,058
当期純利益	3,405	5,930	5,624	4,878	3,061	28,986
減価償却費	1,026	997	1,021	1,031	1,088	8,734
<b>会計年度末</b>						
総資産	¥109,302	¥107,234	¥102,853	¥96,220	¥92,549	\$930,467
株主資本	95,331	92,115	87,903	84,419	81,735	811,535
<b>1株当たり情報</b>						
	円					米ドル
当期純利益	¥91.92	¥159.97	¥150.64	¥129.61	¥81.61	\$0.78
配当金	37.50	37.50	37.50	35.00	30.00	0.32
株主資本	2,599.24	2,510.71	2,391.63	2,280.85	2,190.16	22.13
<b>財務指標</b>						
	%					
ROA	3.1%	5.6%	5.7%	5.2%	3.2%	
ROE	3.6%	6.6%	6.5%	5.9%	3.6%	
株主資本比率	87.2%	85.9%	85.5%	87.7%	88.3%	

(注) 読者の便宜のため、円建て金額を2006年3月31日現在の1米ドル=117.47円で米ドルに換算しています。

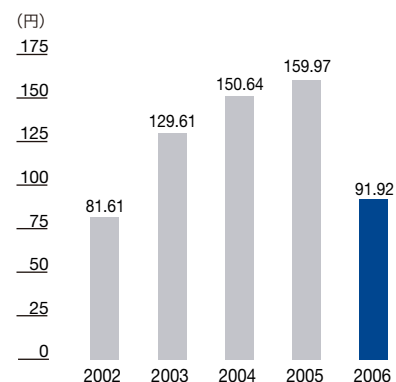
## ROA



## ROE



## 1株当たり当期純利益



# フィナンシャル・レビュー

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

## 概況

当連結会計年度においては、世界経済は堅調な推移となり、わが国経済においても景気は踊り場を脱し、着実な回復を続けました。しかしながら、ニット・アパレル業界においては、昨年1月の繊維製品の輸入割当制限解除(クォータフリー)を契機として世界的に中国製繊維製品の輸出が急増し、世界各地の繊維製品生産に混乱が生じました。

クォータフリーの影響は、当初の業界予想を大きく上回り、欧米と中国との政府間交渉にまで発展しました。その後、9月にEUとの繊維協議が妥結し、さらに11月になって米中繊維貿易協定が合意されるまで、世界各国で設備投資の見通しが不透明な状態が続きました。消費地市場のほか中東のトルコなど生産地市場でも中国製品の輸入の影響を受け、世界的な停滞が続きました。しかし、期末においては中国、香港における受注状況に回復感が見られました。

こうした状況の中、当社はコストダウンによる製品競争力の向上に全力を傾注いたしました。当期の連結売上高は378億80百万円と前期比で82億15百万円(17.8%)減少し、連結当期純利益は、34億5百万円と前期比で25億25百万円(42.6%)減少しました。

当社は株主価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を行うため、経営指標として1株当たり当期純利益(EPS)を200円以上とすることを当面の目標としておりますが、当期における連結EPSは、不安定な市場動向を受けたことで91円92銭となりました。

## 売上高

当期の連結売上高は378億80百万円(前期比17.8%減)となりました。

海外売上高は、前期比18.1%減の329億92百万円でした。減収の主な要因は、昨年1月の繊維製品のクォータフリーの影響で、世界的に繊維産業の設備投資が慎重になったことによるものです。

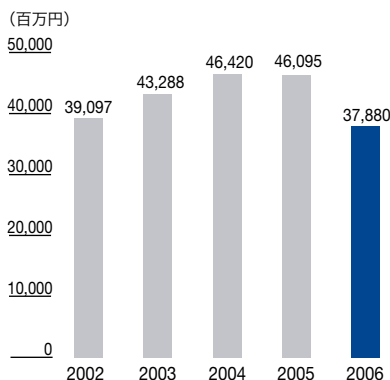
国内売上高は、前期比16.1%減の48億88百万円でした。国内市場でも、寒波やウォームビズといった消費需要面でのプラス要因があったものの、中国を中心としたニット製品の輸入が増加するなど、一段と厳しい業界環境が続いたことで設備投資が落ち込み、減収となりました。(セグメント情報はP15-18をご覧ください)

## 売上原価、販売費及び一般管理費

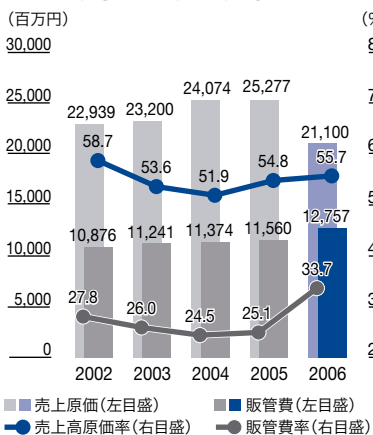
売上原価は211億円と前期に比べ16.5%減少し、売上原価率は55.7%と前期より0.9ポイント上昇しました。これは主に横編機の生産台数減少にともない固定費率が上昇したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は127億57百万円と前期に比べ10.4%増加し、売上高販管費率は33.7%と前期を8.6ポイント上回りました。主な要因としては、売上高の減少及び7月に日本で開催したファッションショー、11月にミラノで開催されたIKME(国際ニット機械見本市)参加によるイベント関連費用の増加、債務保証損失引当金の繰入れ等です。

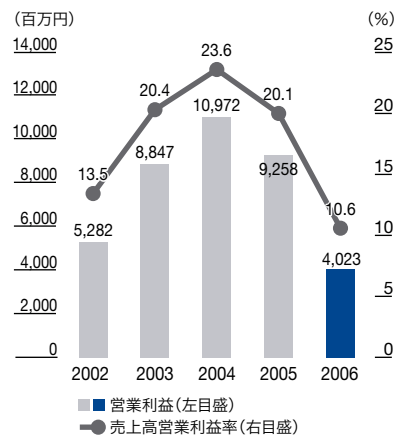
### 売上高



### 販管費/売上高 販管費率 売上原価/売上高原価率



### 営業利益/売上高 営業利益率





## 営業利益

営業利益は、前期比56.5%減の40億23百万円でした。主な減少理由は売上高が前期比17.8%減少したこと、売上原価率が前期比0.9ポイント上昇したこと、販売費及び一般管理費が前期比10.4%増加したことです。

なお、事業セグメント別では、横編機事業は純減額47億15百万円(前期比38.6%減)、デザインシステム関連事業は純減額2億54百万円(前期比36.3%減)、手袋靴下編機事業の純増額49百万円(前期比6.2%増)、その他事業の純減額96百万円(前期比36.2%減)でした。

## その他の収益及び費用

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は12億70百万円となり、前期に比べ10億10百万円増加しました。増加の主な要因は、為替差益の計上額が11億51百万円(前期は為替差損1億79百万円)であり、減少の主な要因は当期より減損会計が適用されたことによる損失2億72百万円、前期に2億15百万円計上した投資有価証券売却益が当期は発生しなかったこと等によるものです。

## 当期純利益

当期の連結税金等調整前当期純利益は前期比44.4%減の52億93百万円でした。

法人税、住民税及び事業税は22億2百万円で、前期より5

億38百万円の減少(前期比19.6%減)でした。また、法人税等調整額はマイナス3億3百万円と、前期の8億14百万円から11億17百万円減少した結果、税効果会計適用後の税金負担は16億55百万円減の18億99百万円でした。税効果会計適用後の法人税等の負担率は35.9%となり、法定実効税率の40.4%を下回りました。法人税等の負担率と実効税率との差異は、主に試験研究費の税額控除等によるものです。なお、少数株主利益はマイナス11百万円で、前期比45百万円の減少でした。

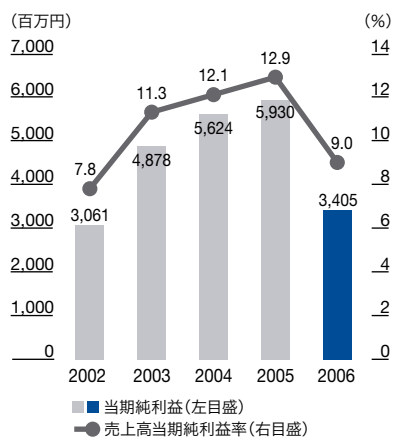
以上の結果、当社グループの連結当期純利益は34億5百万円(前期比42.6%減)となりました。

## 流動性及び資金の源泉

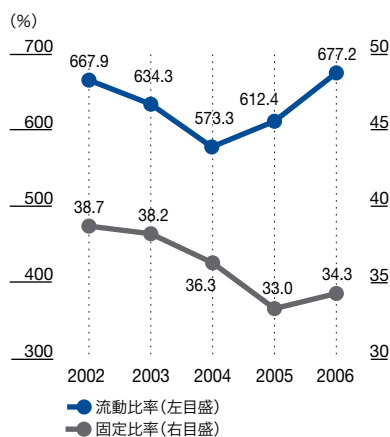
当期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1億12百万円増加し、91億10百万円(前期比1.2%増)となりました。増加の要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが純資金収入となったことによるものであり、減少の要因は投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが純資金支出となったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億54百万円の収入(前期比42.0%増)となりました。この収入増加の主な要因は、売上債権の流動化や回収早期化に取り組んだことによる売上債権の減少額20億66百万円(前期比60億17百万円減)、法人税等の支払額26億27百万円(前期比17億61百万円減)であり、収入減少の主な要因は税金等調整前当期純利

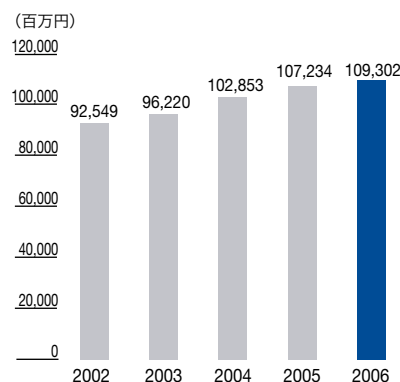
当期純利益/売上高当期純利益率



流動比率/固定比率



総資産



益52億93百万円(前期比42億25百万円減)、仕入債務の減少額11億95百万円(前期比18億11百万円増)、たな卸資産の増加額11億53百万円(前期比7億1百万円増)です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億13百万円(前期比328.9%増)の支出となりました。これは、本社新工場FA2号棟の建設など有形固定資産の取得が24億95百万円(前期比11億77百万円増)、投資有価証券の取得による支出が18億32百万円(前期比18億31百万円増)となったものの、投資有価証券の売却による収入が15億48百万円(前期比11億27百万円増)となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億86百万円(前期比68.0%増)の支出となりました。これは、配当金13億74百万円(前期比0.2%減)を支出したこと等によるものです。

## 資産及び負債・資本

2006年3月末の連結総資産は、前期末に比べ20億68百万円増加し1,093億2百万円となりました。

これを短期の資産・負債面から見ると、流動資産が前期比0.4%減の2億89百万円減少しました。主な増減は、売上債権の流動化や回収早期化に取り組んだことによる受取手形及び売掛金の減少額19億57百万円、たな卸資産の増加額11億99百万円及び貸倒引当金の増加額6億56百万円です。一方、流動負債は前期比9.9%減の12億44百万円減少しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が11億99百万円減少したことによるものです。この結果、流動比率は前期を

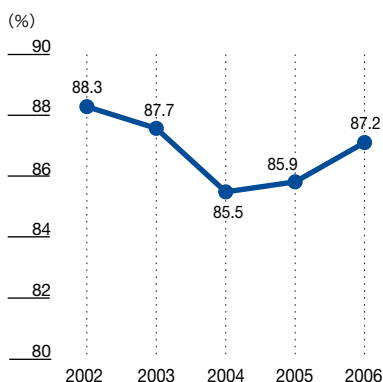
64.8ポイント上回る677.2%となり、安全性確保に必要とされる200%を依然として大きく上回っています。

長期の資産・負債につきましては、資産の部において、有形固定資産が前期に比べ12億45百万円増加し、194億50百万円(前期比6.8%増)となり、投資その他の資産が前期に比べ11億12百万円増加し、132億79百万円(前期比9.1%増)となりました。これは主に、新工場の建設などにより建物及び構築物が12億54百万円増加し67億8百万円となったこと、投資有価証券がその取得により14億81百万円増加し57億31百万円となったこと等によります。固定負債は前期に比べ89百万円増加して24億73百万円(前期比3.7%増)でした。

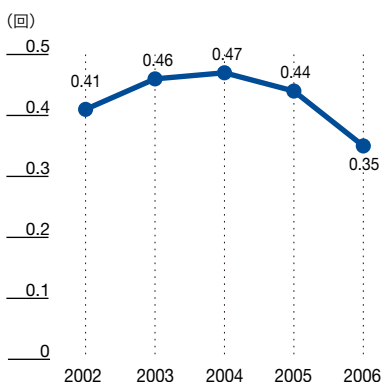
株主資本は前期末に比べ32億16百万円増加し、953億31百万円(前期比3.5%増)となりました。主な増加要因は当期純利益34億5百万円であり、主な減少要因は配当金の支払13億75百万円です。この結果、株主資本比率は前期に比べて1.3ポイント上昇し87.2%となり、また固定資産の資金源泉に占める株主資本の割合である株主資本固定資産比率は前期に比べて1.3ポイント減少し34.3%となり、財務安定性は前期に比べやや向上いたしました。

また、ROA(総資産利益率)は連結税金等調整前当期純利益の減少により、5.6%から3.1%と低下し、ROE(株主資本利益率)も6.6%から3.6%と低下いたしました。

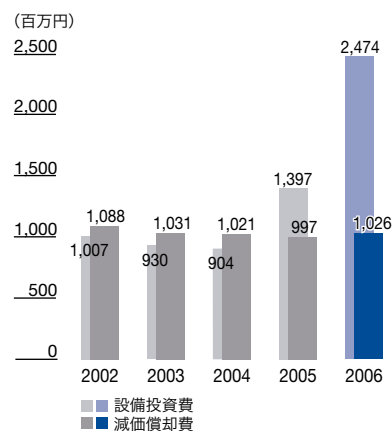
株主資本比率



総資本回転率



設備投資費/減価償却費



# 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下の通り認識しております。

## (1) 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われる場合があります。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な輸出販売形態は海外代理店との直接販売取引であります。このため香港・中国・トルコ・イタリアなどの主要な販売地域を統括する少数の海外代理店に対する売上比率が高くなる傾向があり、売上債権額に占める割合も高くなります。国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努めることで迅速に対応できるよう備えておりますが、経済状況等の変化により海外代理店の財務状況が悪化する場合がありますため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は85%以上であり、なかでも東南アジア地域への売上高は輸出売上高の約70%を占めております。当地域での経済及び政治状況等の変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 事業展開地域での社会的な制度変更及び天変地異等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの事業展開地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 経済状況の悪化による需要の低迷
- ② 予期しない法律または規制の変更
- ③ テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生

## (5) 衣料消費の動向や天候不順などによる影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやファッショントレンドに左右される傾向にあります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因の一つであり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如などにより知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

そのため第三者が当社グループの知的財産を違法に使用して模倣品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



# 連結貸借対照表

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2006年及び2005年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥9,110	¥8,998	\$77,552
定期預金 .....	866	1,190	7,372
有価証券(注4) .....	565	220	4,810
受取手形及び売掛金：			
非連結子会社 .....	137	38	1,166
その他 .....	53,488	55,544	455,334
たな卸資産(注5) .....	12,133	10,934	103,286
繰延税金資産(注12) .....	1,904	1,452	16,208
前払費用及びその他の流動資産 .....	1,279	739	10,888
控除：貸倒引当金 .....	(2,909)	(2,253)	(24,764)
<b>流動資産合計</b> .....	<b>76,573</b>	<b>76,862</b>	<b>651,852</b>
<b>投資その他の資産：</b>			
非連結子会社及び関連会社への投資 .....	1,729	1,773	14,719
投資有価証券(注4) .....	5,731	4,250	48,787
長期貸付金 .....	658	258	5,601
繰延税金資産(注12) .....	797	945	6,785
土地再評価に係る繰延税金資産(注6) .....	3,050	3,485	25,964
その他 .....	2,456	2,431	20,907
控除：貸倒引当金 .....	(1,142)	(975)	(9,722)
<b>投資その他の資産合計</b> .....	<b>13,279</b>	<b>12,167</b>	<b>113,041</b>
<b>有形固定資産：</b>			
土地 .....	10,645	10,611	90,619
建物及び構築物 .....	20,523	18,819	174,708
機械装置及び運搬具 .....	3,698	3,607	31,480
工具器具備品 .....	5,582	5,450	47,519
建設仮勘定 .....	122	86	1,039
	<b>40,570</b>	<b>38,573</b>	<b>345,365</b>
控除：減価償却累計額 .....	(21,120)	(20,368)	(179,791)
<b>有形固定資産合計</b> .....	<b>19,450</b>	<b>18,205</b>	<b>165,574</b>
<b>資産合計</b> .....	<b>¥109,302</b>	<b>¥107,234</b>	<b>\$930,467</b>

連結財務諸表注記をご覧ください。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注7) .....	¥2,515	¥2,520	\$21,410
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社 .....	—	37	—
その他 .....	4,231	5,393	36,017
未払費用 .....	1,072	1,001	9,126
未払法人税等 .....	1,025	1,385	8,726
その他の流動負債 .....	2,464	2,215	20,975
<b>流動負債合計</b> .....	<b>11,307</b>	<b>12,551</b>	<b>96,254</b>
<b>固定負債:</b>			
退職給付引当金(注8) .....	1,548	1,498	13,178
役員退職慰労引当金 .....	925	886	7,874
<b>固定負債合計</b> .....	<b>2,473</b>	<b>2,384</b>	<b>21,052</b>
少数株主持分 .....	191	184	1,626
<b>偶発債務(注9)</b>			
<b>資本:</b>			
資本金:			
授權株式数- 142,000,000株			
発行済株式数- 37,600,000株 .....	14,860	14,860	126,500
資本剰余金 .....	21,725	21,725	184,941
利益剰余金(注11及び16) .....	65,009	63,381	553,409
土地再評価差額金(注6) .....	(4,493)	(5,135)	(38,248)
その他有価証券評価差額金 .....	913	155	7,772
為替換算調整勘定 .....	5	(190)	43
控除:自己株式-原価(2006年 936,623株、2005年 934,443株) .....	(2,688)	(2,681)	(22,882)
<b>資本合計</b> .....	<b>95,331</b>	<b>92,115</b>	<b>811,535</b>
<b>負債及び資本合計</b> .....	<b>¥109,302</b>	<b>¥107,234</b>	<b>\$930,467</b>

連結財務諸表注記をご覧下さい。

# 連結損益計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日をもって終了した年度

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
売上高	¥37,880	¥46,095	\$322,465
売上原価	21,100	25,277	179,620
売上総利益	16,780	20,818	142,845
販売費及び一般管理費(注13)	12,757	11,560	108,598
営業利益	4,023	9,258	34,247
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	460	333	3,916
支払利息	(32)	(19)	(272)
その他、純額	842	(54)	7,167
税金等調整前当期純利益	5,293	9,518	45,058
法人税等(注12):			
法人税、住民税及び事業税	2,202	2,740	18,745
法人税等調整額	(303)	814	(2,579)
	1,899	3,554	16,166
少数株主利益(損失)調整前当期純利益	3,394	5,964	28,892
少数株主利益(損失)	11	(34)	94
当期純利益	¥3,405	¥5,930	\$28,986
一株当たり:			
当期純利益	¥91.92	¥159.97	\$0.78
配当金	37.50	37.50	0.32

連結財務諸表注記をご覧ください。



# 連結株主持分計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日をもって終了する事業年度

	千株		百万円					
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
<b>2004年4月1日現在</b> .....	37,600	¥14,860	¥21,724	¥60,409	¥(6,658)	¥240	¥(236)	¥(2,436)
当期純利益 .....	—	—	—	5,930	—	—	—	—
配当金 .....	—	—	—	(1,377)	—	—	—	—
役員賞与金 .....	—	—	—	(58)	—	—	—	—
土地再評価差額金 .....	—	—	—	(1,523)	1,523	—	—	—
その他有価証券評価差額金 .....	—	—	—	—	—	(85)	—	—
為替換算調整勘定 .....	—	—	—	—	—	—	46	—
自己株式 .....	—	—	1	—	—	—	—	(245)
<b>2005年3月31日現在</b> .....	37,600	14,860	21,725	63,381	(5,135)	155	(190)	(2,681)
当期純利益 .....	—	—	—	<b>3,405</b>	—	—	—	—
連結子会社の増加 .....	—	—	—	<b>300</b>	—	—	—	—
配当金 .....	—	—	—	<b>(1,375)</b>	—	—	—	—
役員賞与金 .....	—	—	—	<b>(60)</b>	—	—	—	—
土地再評価差額金 .....	—	—	—	<b>(642)</b>	<b>642</b>	—	—	—
その他有価証券評価差額金 .....	—	—	—	—	—	<b>758</b>	—	—
為替換算調整勘定 .....	—	—	—	—	—	—	<b>195</b>	—
自己株式 .....	—	—	<b>0</b>	—	—	—	—	<b>(7)</b>
<b>2006年3月31日現在</b> .....	<b>37,600</b>	<b>¥14,860</b>	<b>¥21,725</b>	<b>¥65,009</b>	<b>¥(4,493)</b>	<b>¥913</b>	<b>¥5</b>	<b>¥(2,688)</b>

	千米ドル						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
<b>2005年3月31日現在</b> .....	\$126,500	\$184,941	\$539,551	\$(43,713)	\$1,319	\$(1,617)	\$(22,822)
当期純利益 .....	—	—	<b>28,986</b>	—	—	—	—
連結子会社の増加 .....	—	—	<b>2,553</b>	—	—	—	—
配当金 .....	—	—	<b>(11,705)</b>	—	—	—	—
役員賞与金 .....	—	—	<b>(511)</b>	—	—	—	—
土地再評価差額金 .....	—	—	<b>(5,465)</b>	<b>5,465</b>	—	—	—
その他有価証券評価差額金 .....	—	—	—	—	<b>6,453</b>	—	—
為替換算調整勘定 .....	—	—	—	—	—	<b>1,660</b>	—
自己株式 .....	—	<b>0</b>	—	—	—	—	<b>(60)</b>
<b>2006年3月31日現在</b> .....	<b>\$126,500</b>	<b>\$184,941</b>	<b>\$553,409</b>	<b>\$(38,248)</b>	<b>\$7,772</b>	<b>\$43</b>	<b>\$(22,882)</b>

連結財務諸表注記をご覧下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日をもって終了する事業年度

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥5,293	¥9,518	\$45,058
<b>営業活動によるキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整:</b>			
減価償却費	1,026	997	8,734
貸倒引当金の増加額	796	690	6,776
退職給付引当金の増加額(減少額)	48	(38)	409
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	39	(35)	332
受取利息及び受取配当金	(460)	(333)	(3,916)
支払利息	32	19	272
固定資産売却及び廃棄損、純額	41	60	349
投資有価証券売却損(益)	5	(215)	43
売上債権の減少額(増加額)	2,066	(3,951)	17,587
たな卸資産の増加額	(1,153)	(452)	(9,815)
仕入債務の増加額(減少額)	(1,195)	616	(10,173)
その他	405	547	3,448
小計	6,943	7,423	59,104
利息及び配当金の受取額	470	327	4,001
利息の支払額	(32)	(15)	(272)
法人税等の支払額	(2,627)	(4,388)	(22,363)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,754</b>	<b>3,347</b>	<b>40,470</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の減少額(増加額)、純額	401	(231)	3,414
有価証券の取得による支出	(2,500)	(4,019)	(21,282)
有価証券の売却による収入	2,220	4,085	18,898
有形固定資産の取得による支出	(2,495)	(1,318)	(21,240)
有形固定資産の売却による収入	129	590	1,098
投資有価証券の取得による支出	(1,832)	(1)	(15,595)
投資有価証券の売却による収入	1,548	421	13,178
長期貸付金の減少額(増加額)、純額	(401)	48	(3,414)
その他	(583)	(394)	(4,963)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(3,513)</b>	<b>(819)</b>	<b>(29,906)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の増加額(減少額)、純額	(5)	800	(42)
長期借入金の減少額、純額	—	(3)	—
自己株式の取得による支出	(9)	(247)	(77)
自己株式の売却による収入	2	2	17
配当金の支払額	(1,374)	(1,377)	(11,697)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,386)</b>	<b>(825)</b>	<b>(11,799)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	26	1,363
現金及び現金同等物の増加	15	1,729	128
現金及び現金同等物の期首残高	8,998	7,269	76,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—	826
現金及び現金同等物の期末残高	¥9,110	¥8,998	\$77,552

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結財務諸表注記

株式会社島精機製作所及び連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

株式会社島精機製作所(以下「当社」)とその国内連結子会社は日本の商法及び証券取引法、かつ日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しております。これらの会計法規、基準は、国際会計基準の会計処理及び開示要件とは異なる点があります。

海外連結子会社は、当該所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しております。

当連結財務諸表は証券取引法に準拠して関東財務局長宛に提出された「当社」とその重要な連結子会社(以下「グループ」)の連結財務諸表に基づいて作成しております。

当連結財務諸表は日本国外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表に対し一定の組替や調整を行っております。

日本円から米ドルへの換算は単に読者の便宜の為のみ行っており、2006年3月31日現在の為替レートである1米ドル=117.47円を使用しております。この便宜的な換算は、円貨がこの為替換算レート、又はその他の換算レートで米ドルに換算された、もしくは換算可能であったこと、あるいは将来換算できることを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (a) 連結基準

当連結財務諸表は「当社」とその重要な子会社を連結の範囲に含めております。重要な連結会社間の債権債務並びに取引はすべて相殺消去しております。

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は「グループ」の連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼしていません。

非連結子会社及び関連会社への投資は合計の当期純損益及び利益剰余金が「グループ」の連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼしていないため、原価で表示しております。

### (b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、先物為替予約によってヘッジされ予約レートで換算しているものを除き、決算日の為替レートで円貨に換算しております。換算の結果生じた換算差額は金銭債権に為替予約を付した場合に生じた換算差額(これらは予約期間にわたり繰延し、償却しております。)を除き、発生年度の損益として処理しております。収益及び費用は、取引発生時の為替レートで換算しております。

海外連結子会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートで円貨に換算しております。資本は発生時の為替レートによっております。海外連結子会社の収益及び費用はそれぞれの決算日の為替レートで換算しております。

外貨表示の財務諸表の換算に伴い発生した換算調整額は資本の部の内訳項目の中の「為替換算調整勘定」に含めております。

### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金(当座借越ある場合はその調整後)及び3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資から成っております。

### (d) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の評価は償却原価法を採用しております。その他有価証券で時価のあるものは市場価格で計上しており、取得原価と帳簿価額との差額(これらは未実現損益から構成される)は資本の部の構成要素である「その他有価証券評価差額金」として表示しております。売却によって実現した損益は移動平均法によって算定しております。その他有価証券で時価のないものの計上は総平均法に基づく原価法を採用しております。

### (e) たな卸資産

たな卸資産は低価法により評価しております。製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法を採用しております。海外子会社の商品は個別法を採用しております。貯蔵品は先入先出法を採用しております。



#### (f)有形固定資産と減価償却

有形固定資産は取得原価により計上しております。「当社」と国内連結子会社の減価償却は個々の資産の耐用年数にわたり主として定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く。)は定額法を採用しております。海外連結子会社の減価償却については耐用年数にわたり定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

#### (g)貸倒引当金

貸倒引当金は回収に際し起こりうる貸倒損失に備えて十分な金額を計上しております。「当社」と国内連結子会社の貸倒引当金は貸倒実績率と個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社の貸倒引当金は個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (h)退職給付引当金

「当社」と国内連結子会社の一部は従業員に対する退職給付制度を有しております。この給付は未積立の退職一時金制度と積立式の非拠出型年金制度を通じて行われます。退職給付額は雇用期間、基本給及び退職時のその他の一定要因に基づいて決定されます。

退職給付引当金は退職給付債務から年金資産の貸借対照表日における公正価額を控除した金額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生した期間の翌事業年度から10年間で定額法により費用処理しております

#### (i)リース

すべてのリース取引はオペレーティング・リースと同様に処理しております。日本のリース会計基準では、所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースは資産計上が求められますが、それ以外のファイナンス・リースは資産計上した場合の情報を借主の財務諸表の注記に記載することを条件にオペレーティング・リース取引と同様の処理(貸借処理)が認められております。

#### (j)研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

#### (k)法人税等

税効果は資産負債法によって認識しております。資産負債法では繰延税金資産及び繰延税金負債は会計上と税務上の資産及び負債の一時差異に対して計上され、一時差異が解消されると見込まれる時点の税率及び税法を用いて測定しております。

#### (l)デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社とその連結子会社は外国為替相場の変動から発生するリスクを管理するためにデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、繰延ヘッジ会計に基づいて資産又は負債に計上される場合を除き、公正な市場価格により損益として計上されます。先物為替予約が付された債権はその契約時の為替レートによって換算しております。

#### (m)剰余金の処分

配当金、利益準備金の積み立て及び役員賞与金は、利益処分案が株主によって承認された年度において計上しております。

#### (n)1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式の期中平均株式数を基礎として算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当は、各年度に対応する配当額であり、年度末以降に支払われる配当金を含んでおります。

### 3. 会計方針の変更

2005年4月1日より「当社」とその連結子会社は固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで引き下げる固定資産の減損会計を適用しております。この変更により税金等調整前当期純利益は267百万円(2,273千ドル)減少しております。

#### 4. 有価証券及び投資有価証券

2005年及び2006年3月31日現在の時価のある有価証券は次のとおりであります。

	百万円		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
<b>2006</b>			
連結貸借対照表に計上した時価が 取得価額を超えるもの:			
株式 .....	¥2,381	¥3,803	¥1,422
債券 .....	297	305	8
その他 .....	137	146	9
小計 .....	¥2,815	¥4,254	¥1,439
連結貸借対照表に計上した時価が 取得価額を超えないもの:			
株式 .....	¥15	¥14	¥(1)
その他 .....	850	820	(30)
小計 .....	¥865	¥834	¥(31)
合計 .....	¥3,680	¥5,088	¥1,408

	百万円		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
<b>2005</b>			
連結貸借対照表に計上した時価が 取得価額を超えるもの:			
株式 .....	¥958	¥1,347	¥389
その他 .....	50	50	0
小計 .....	¥1,008	¥1,397	¥389
連結貸借対照表に計上した時価が 取得価額を超えないもの:			
株式 .....	¥681	¥548	¥(133)
その他 .....	112	95	(17)
小計 .....	¥793	¥643	¥(150)
合計 .....	¥1,801	¥2,040	¥239

	千米ドル		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
<b>2006</b>			
連結貸借対照表に計上した時価が 取得価額を超えるもの:			
株式 .....	\$20,269	\$32,374	\$12,105
債券 .....	2,528	2,596	68
その他 .....	1,166	1,243	77
小計 .....	\$23,963	\$36,213	\$12,250
連結貸借対照表に計上した時価が 取得価額を超えないもの:			
株式 .....	\$128	\$119	\$(9)
その他 .....	7,236	6,981	(255)
小計 .....	\$7,364	\$7,100	\$(264)
合計 .....	\$31,327	\$43,313	\$11,986

2005年及び2006年3月31日現在の時価のない有価証券は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
満期保有目的の債券			
割引金融債 .....	¥500	¥220	\$4,256
その他の有価証券			
非上場株式 .....	¥707	¥2,210	\$6,019

#### 5. たな卸資産

2005年及び2006年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
製品 .....	¥7,745	¥6,996	\$65,932
仕掛品 .....	923	755	7,857
原材料 .....	2,936	2,623	24,994
貯蔵品その他 .....	529	560	4,503
合計 .....	¥12,133	¥10,934	\$103,286

#### 6. 土地再評価

土地の再評価に関する法律に基づいて「当社」は2002年3月31日に財産評価情報に基づいて事業用土地の再評価を実施しました。その結果発生した土地の再評価差額金は税金相当額を控除して資本の部に計上しており、損益計算書への影響はありません。2006年3月31日現在残っている再評価を行った土地の詳細は次の通りであります。

再評価前の土地	16,337百万円
再評価後の土地	8,794百万円
土地再評価差額金	4,493百万円
	(3,050百万円の繰延税金資産を控除した純額)

## 7. 短期借入金

2005年及び2006年3月31日現在の短期借入金は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
短期借入金:			
0.36% 無担保銀行借入金	¥2,515	¥2,520	\$21,410

## 8. 退職給付引当金

2005年及び2006年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります。

2005年及び2006年3月31日現在の退職給付債務は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(4,345)	¥(4,303)	\$(36,988)
年金資産	3,242	2,635	27,598
未積立退職給付債務	(1,103)	(1,668)	(9,390)
未認識数理計算上の差異	(116)	343	(987)
連結貸借対照表計上額純額	(1,219)	(1,325)	(10,377)
前払年金費用	329	173	2,801
退職給付引当金	¥(1,548)	¥(1,498)	\$(13,178)

2005年及び2006年3月31日をもって終了する年度の退職給付費用は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥269	¥218	\$2,290
利息費用	86	98	732
期待運用収益	(30)	(25)	(255)
償却:			
数理計算上の差異の費用処理額	41	25	349
退職給付費用	¥366	¥316	\$3,116

2005年及び2006年3月31日をもって終了する年度の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は次のとおりであります。

	2006	2005
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## 9. 偶発債務

2005年及び2006年3月31日現在の偶発債務は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
輸出手形割引高	¥2,382	¥2,310	\$20,277
顧客の借入及び保証債務額	6,099	6,633	51,920
	¥8,481	¥8,943	\$72,197

## 10. デリバティブ取引関係

「当社」とその連結子会社は、為替予約によるデリバティブ取引により為替相場の変動によるリスクを有しております。当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しています。2005年及び2006年3月31日時点での未決済のデリバティブ取引の契約高及び評価額は次のとおりであります。

	百万円		
	2006		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥1,396	¥1,408	¥(12)
ユーロ	481	507	(26)
合計	¥1,877	¥1,915	¥(38)

	百万円		
	2005		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
合計	¥8,236	¥8,484	¥(248)

	千米ドル		
	2006		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建			
米ドル	\$11,884	\$11,986	\$(102)
ユーロ	4,095	4,316	(221)
合計	\$15,979	\$16,302	\$(323)



## 11. 利益剰余金

日本の商法は利益準備金及び資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで利益処分として支出される金額の少なくとも10%の金額を利益準備金として積み立てることを要求しております。さらに、商法は資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%を越える部分の金額を限度として当該超過額は株主総会の決議により分配できることも規定しております。

この2006年3月31日現在の連結財務諸表の利益剰余金に「当社」の利益準備金が2,124百万円(18,081千ドル)含まれております。

## 12. 法人税等

「当社」と国内連結子会社は所得に対して税金を課せられておりますが、その法定実効税率は2005年及び2006年3月31日現在約40.4%であります。

2005年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な計上要因となる一時差異は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥1,384	¥921	\$11,782
退職給付引当金	471	458	4,010
役員退職慰労引当金	374	358	3,184
賞与引当金	316	287	2,690
減損損失	251	—	2,137
たな卸資産の未実現利益	135	199	1,149
繰延欠損金	107	140	911
未払事業税	102	129	868
その他	425	255	3,617
繰延税金資産合計	3,565	2,747	30,348
控除: 評価性引当額	(183)	(190)	(1,558)
繰延税金資産の純額	3,382	2,557	28,790
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(621)	(106)	(5,286)
特別償却準備金	(42)	(33)	(358)
その他	(18)	(21)	(153)
繰延税金負債合計	(681)	(160)	(5,797)
繰延税金資産の純額	¥2,701	¥2,397	\$22,993

## 13. 研究開発費

2005年及び2006年3月31日をもって終了する年度の研究開発費はそれぞれ2,644百万円(22,508千ドル)、2,439百万円です。

## 14. リース

2005年及び2006年3月31日をもって終了する年度の所有権移転外ファイナンス・リースに係る支払リース料合計はそれぞれ745百万円(6,342千ドル)、727百万円であります。

リース物件の所有権が借主に移転しないと認められるファイナンス・リースに係るリース物件を仮に資産計上した場合に見積られる2005年及び2006年3月31日現在の状況は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2006	2006
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥4,778	¥2,171	\$22,193
工具器具備品	139	74	553
合計	¥4,917	¥2,245	\$22,746

	百万円		
	2006	2005	2006
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥4,479	¥2,210	¥2,269
工具器具備品	184	91	93
合計	¥4,663	¥2,301	¥2,362

2005年及び2006年3月31日現在のファイナンス・リースの債務は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥650	¥634	\$5,533
1年超	2,051	1,768	17,460
合計	¥2,701	¥2,402	\$22,993

2005年及び2006年3月31日をもって終了する年度の減価償却費と支払利息は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
減価償却費相当額	¥707	¥679	\$6,019
支払利息相当額	¥26	¥33	\$221

## 15. セグメント情報

2005年及び2006年3月31日をもって終了する事業年度の「当社」及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

百万円							
2006							
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	¥30,163	¥1,803	¥3,126	¥2,788	¥37,880	—	¥37,880
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,163	1,803	3,126	2,788	37,880	—	37,880
営業費用	22,650	1,358	2,290	2,619	28,917	¥4,940	33,857
営業利益	¥7,513	¥445	¥836	¥169	¥8,963	¥(4,940)	¥4,023
<b>資産、減価償却費及び</b>							
<b>資本的支出:</b>							
資産	¥72,704	¥4,834	¥3,278	¥4,469	¥85,285	¥24,017	¥109,302
減価償却費	551	13	46	54	664	362	1,026
減損損失	—	—	—	85	85	187	272
資本的支出	1,932	33	158	153	2,276	198	2,474
百万円							
2005							
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	¥38,979	¥1,896	¥2,610	¥2,610	¥46,095	—	¥46,095
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,979	1,896	2,610	2,610	46,095	—	46,095
営業費用	26,751	1,197	1,823	2,345	32,116	¥4,721	36,837
営業利益	¥12,228	¥699	¥787	¥265	¥13,979	¥(4,721)	¥9,258
<b>資産、減価償却費及び</b>							
<b>資本的支出:</b>							
資産	¥74,845	¥4,022	¥2,888	¥4,166	¥85,921	¥21,313	¥107,234
減価償却費	515	11	26	39	591	406	997
資本的支出	1,002	27	50	80	1,159	238	1,397
千米ドル							
2006							
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	\$256,772	\$15,349	\$26,611	\$23,733	\$322,465	—	\$322,465
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	256,772	15,349	26,611	23,733	322,465	—	322,465
営業費用	192,815	11,561	19,494	22,295	246,165	\$42,053	288,218
営業利益	\$63,957	\$3,788	\$7,117	\$1,438	\$76,300	\$(42,053)	\$34,247
<b>資産、減価償却費及び</b>							
<b>資本的支出:</b>							
資産	\$618,915	\$41,151	\$27,905	\$38,044	\$726,015	\$204,452	\$930,467
減価償却費	4,691	111	392	459	5,653	3,081	8,734
減損損失	—	—	—	723	723	1,592	2,315
資本的支出	16,447	281	1,345	1,302	19,375	1,686	21,061

注:各セグメントの主要な製品は次のとおりであります。

横編機事業:コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

デザインシステム関連事業:コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、アパレルCAD/CAMシステム

手袋靴下編機事業:シームレス手袋・靴下編機

その他事業:編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(糸)、修理、保守、ホテル業

2005年3月31日をもって終了する事業年度の「当社」及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

2006年3月31日をもって終了する事業年度の「当社」及び連結子会社の所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため省略しております。

	百万円					連結
	日本	欧州	北米	合計	全社 / 消去	
<b>2005</b>						
<b>売上高及び営業損益:</b>						
外部顧客に対する売上高	¥43,526	¥421	¥2,148	¥46,095	—	¥46,095
セグメント間の内部売上高	1,379	15	6	1,400	¥(1,400)	—
計	44,905	436	2,154	47,495	(1,400)	46,095
営業費用	31,207	532	1,828	33,567	3,270	36,837
営業利益(営業損失)	¥13,698	¥(96)	¥326	¥13,928	¥(4,670)	¥9,258
<b>資産</b>	¥83,563	¥478	¥1,759	¥85,800	¥21,434	¥107,234

注:各セグメントに属する主要な国又は地域

欧州:英国  
北米:米国

2005年及び2006年3月31日をもって終了する事業年度の「当社」及び連結子会社の海外売上高は次のとおりであります。

	百万円				
	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	合計
<b>2006</b>					
海外売上高	<b>¥4,444</b>	<b>¥3,441</b>	<b>¥23,349</b>	<b>¥1,758</b>	<b>¥32,992</b>
連結売上高					<b>¥37,880</b>
連結売上高に占める海外売上高の割合	<b>11.7%</b>	<b>9.1%</b>	<b>61.6%</b>	<b>4.7%</b>	<b>87.1%</b>

	百万円				
	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	合計
<b>2005</b>					
海外売上高	¥5,416	¥4,498	¥27,996	¥2,358	¥40,268
連結売上高					¥46,095
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	9.8%	60.7%	5.1%	87.4%

	千米ドル				
	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	合計
<b>2006</b>					
海外売上高	<b>\$37,831</b>	<b>\$29,293</b>	<b>\$198,766</b>	<b>\$14,965</b>	<b>\$280,855</b>
連結売上高					<b>\$322,465</b>
連結売上高に占める海外売上高の割合	<b>11.7%</b>	<b>9.1%</b>	<b>61.6%</b>	<b>4.7%</b>	<b>87.1%</b>

注:各地域に属する主要な国又は地域

欧州:イタリア、スペイン、英国  
中東:トルコ、シリア  
東南アジア:中国、香港、韓国、台湾  
その他の地域:ブラジル、米国

## 16. 後発事象

2006年6月29日の定時株主総会で次のような利益剰余金の処分が決議されました。

	百万円	千米ドル
配当金	¥733	\$6,240
役員賞与金	30	255



# 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概要及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しております。

これと同時に、開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

和文アニュアルレポートに関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しておりますが、和訳された英文連結財務諸表については大手前監査法人の査閲は受けておりません。

なお、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり英文の監査報告書が添付されております。

このアニュアルレポートが皆様にとって当社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

To the Board of Directors of  
SHIMA SEIKI MFG., LTD.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of SHIMA SEIKI MFG., LTD. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2006 and 2005, and the related consolidated statements of income, shareholders' equity, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of SHIMA SEIKI MFG., LTD. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2006 and 2005, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

#### Supplemental information

As described in Note 3, effective April 1, 2005, the Company and its consolidated subsidiaries adopted a new accounting standard for impairment of fixed assets.

The United States dollar amounts shown in the accompanying consolidated financial statements have been translated solely for convenience. We have reviewed this translation and, in our opinion, the consolidated financial statements expressed in Japanese yen have been translated into United States dollars on the basis described in Note 1.

Osaka, Japan  
June 29, 2006

*Ohtemae Audit Co.*  
Ohtemae Audit Corporation

# 会社情報

## 会社概要 (2006年3月31日現在)

商号	株式会社島精機製作所
本社	〒641-8511 和歌山市坂田85番地 Tel: 073-471-0511(代) Fax: 073-474-8267
設立	1962年2月4日
資本金	148億5,980万円
従業員数	1,316名(連結) 1,051名(単体)
URL	http://www.shimaseiki.co.jp
連結子会社	株式会社シマファインプレス 株式会社ニットマック ティーエスエム工業株式会社 株式会社海南精密 株式会社ツカダシマセイキ 株式会社マーキーズ SHIMA SEIKI EUROPE LTD. SHIMA SEIKI U.S.A. INC.



### ＊和歌山市：

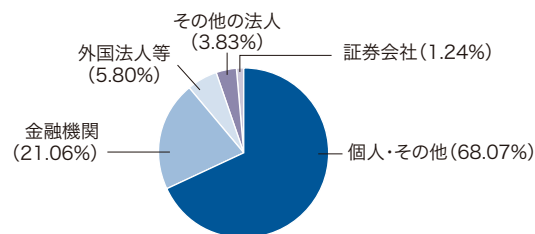
日本のほぼ中央部、世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」がある和歌山県の県都で、人口約37万5千人(2005年)。明治時代以降、繊維産業が栄えた。豊かな自然と温暖な気候に恵まれ、天然の良港も近い。

## 投資家情報 (2006年3月31日現在)

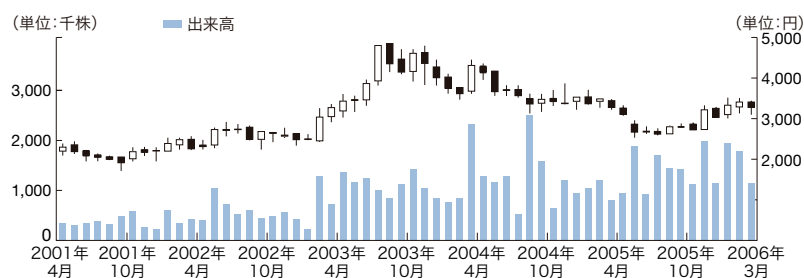
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
会社が発行する株式の総数	142,000,000株
発行済株式の総数	37,600,000株
株主数	17,533人
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
監査法人	大手前監査法人

### 株式分布

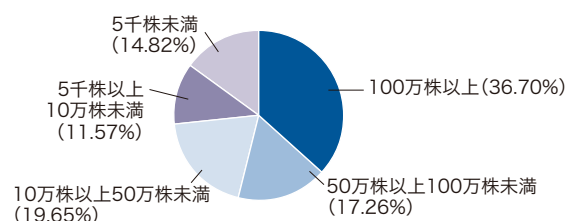
所有者別分布



### 株価と出来高の推移 (大阪証券取引所)



所有数別分布



## 株式会社島精機製作所

〒641-8511

和歌山市坂田85番地

TEL: (073) 471-0511 (代) FAX: (073) 474-8267

ir@shimaseiki.co.jp

<http://www.shimaseiki.co.jp/>

SDS、FIRST、DSCS、P-CAM、ホールガーメントは

株式会社島精機製作所の登録商標です。

LAPISは株式会社島精機製作所の商標です。



古紙100パーセント再生紙と大豆油インクを使用しています。

